

私が住む京都市は、三方を山に囲まれ、美しい河川に恵まれた山紫水明の地だ。「千年の都」の象徴である寺社には国内外から観光客が訪れ、街には常に活気があふれている。私は幼い頃から住むこの町が大好きだ。

しかし、京都に大きな危機が迫っていると知ったのは令和三年の春、テレビの情報番組でのことだった。京都市が深刻な「財政難」、つまり、教育や医療などの公共事業に必要な資金が不足する状態に陥っているという。長い間住んでいて考えたこともなかったもので、私はとても驚いた。そして、この財政難を解決し、誰もがずっと先まで安心して暮らせる地域をつくるために何ができるだろうか、と考えた。

市の歳入の多くは、私たち市民が納める税金によって成り立っている。中でも、市民に広く課税される「住民税」と、土地や建物に課税される「固定資産税」の割合が大きい。しかし、京都市内に多い寺社は固定資産税の課税対象外で、税収不足の一因となっている。加えて、京都市は学生が人口の一割を占める「学生の街」であるため、住民税の納税義務者が少ない。そこに、コロナ禍の観光客激減による「宿泊税」の減収が重なり、私たちの市は危機的な財政状態に陥ったのである。

では、財政難の解決に向けて何をすればよいだろうか。まず多くの人考えるのは各種税率の引き上げだろう。状況に応じて税率を引き上げることで市の税収は改善し、財政難は解決する。しかし、本当にそれでよいのだろうか。税金は言うまでもなく私たち市民のお金だ。帳尻を合わせるために、市民の意見を聴かず一方的に税制度を変更することはあってはならないと思う。寺社に対して固定資産税の課税を行うべきだという意見もある。私自身の意見としては、寺社も土地や建物を所有しているのだから、一般市民と同じように固定資産税を納めるべきだと思う。しかし寺社には寺社の考えがあるだろう。コロナ禍で参拝客が激減し、市と同じように財政難に苦しんでいるかもしれないのである。

こうして考えると、税制度の一つをとっても「絶対的な正解」は存在しないものだと感じた。より多くの人が納得できる税制度を整備するためには、市が様々な立場からの意見をよく聴き、利点・欠点を徹底的に議論して決めることが不可欠だ。

私たちにも同じことが言える。私の両親も「京都市は税金が高い」と、よく口にする。もちろん、そういった声は紛れもない事実であろう。しかし、地域の財政について理解した上で、意見に折り合いをつけていくことが最も大切だと思う。

この難局を乗り越え、「古都・京都」の未来を明るいものとするためには、市民一人ひとりが「当事者意識」を持って生活する必要がある。私もこの難局を「自分事」と捉え、活発に意見を出していきたいと改めて感じた。